

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

保育所等における外国籍等の子ども・保護者への対応に関する調査研究事業

<実施主体名>

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

<報告書の概要>

1. 事業実施目的

本事業は、近年増加傾向にある外国籍等の子どもの受入れに関する自治体や保育所等の独自の取組について、アンケート調査やヒアリング調査等を通じて把握し、外国籍等の子どもの受入れの際の留意点や保護者への配慮等の好事例をまとめ、今後自治体や保育所等が受入れ体制を整える上で参考となる事例集を作成することを目的として実施した。

2. 事業実施内容

保育所等における外国籍等の子どもの受入れに関する取組について、今後各市区町村や保育所等が受入れ体制を構築する上で参考にし得る好事例を収集することを目的に、全国の市区町村（1741 団体）を対象にしたアンケート調査を実施し、1047 団体より回答を得た。

また、市区町村や保育所における外国籍等の子どもの受入れや保護者への配慮について、特徴的な取組や先進的な取組を行っている事例の詳細を把握することを目的に、15 市区町村および7 保育所を対象にしたヒアリング調査を実施した。

上述の調査結果をふまえ、外国籍等の子どもの受入れ時の留意点や保護者への配慮の好事例等をまとめた事例集を作成した。

なお、上記の調査等の実施にあたっては、学識経験者、市区町村職員、保育団体代表からなる検討委員会を設置し（計7名）、助言・指導をいただいた。

3. 主な成果

市区町村アンケート調査を通じて、回答自治体（1047 団体）のうち約7割の市区町村において外国籍等の子どもが入園している保育所があることがわかった。こうした市区町村では、言語面での支援が不十分であることや、人員や専門知識の不足、外国籍等の子ども・保護者の具体的なニーズがわからないといったことに課題を感じていたものの、入園から卒園までの各段階において、特に支援を実施していないという割合はそれぞれ5～7割程度であり、取組が進んでいない状況がうかがえた。また、ヒアリング調査からは、市区町村において窓口対応におけるフォローや各保育所への通訳・保育補助スタッフの配置・巡回を行っていることや、保育所において日常の保育現場で子ども・保護者に対して様々な配慮が行われていること等が明らかとなった。

こうした調査の結果をとりまとめ、外国籍等の子ども・保護者の受入れを行う上での基本的な考え方や具体的な事例について紹介する事例集を作成した。また、今後の取組として、保育所等を対象とした調査や、地域資源を含めた支援のあり方の検討、日本で長く生活をしている子どもや二世以降の子どもに関する課題等についての検討の必要性を指摘した。